

コドモファンド

追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ

交付運用報告書

第3期(決算日 2016年2月25日)

(作成対象期間 2015年2月26日～2016年2月25日)

第3期末(2016年2月25日)	
基準価額	12,117円
純資産総額	4,164百万円
第3期(2015年2月26日～2016年2月25日)	
騰落率	-7.01%
分配金(税込)合計	0円

(注1)騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(注2)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

コドモファンドは、このたび第3期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りました。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期投資の充実のため、努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○本交付運用報告書は、2014年12月1日より「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

下記ホームページにアクセス→「コドモファンド」→「運用報告書・目論見書・月次レポート」

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、下記お問合せ先までお問い合わせください。

clover
asset management

【お問合せ先】

クローバー・アセットマネジメント株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目3-4 京橋日英ビル3階

[ホームページ] <http://www.clover-am.co.jp>

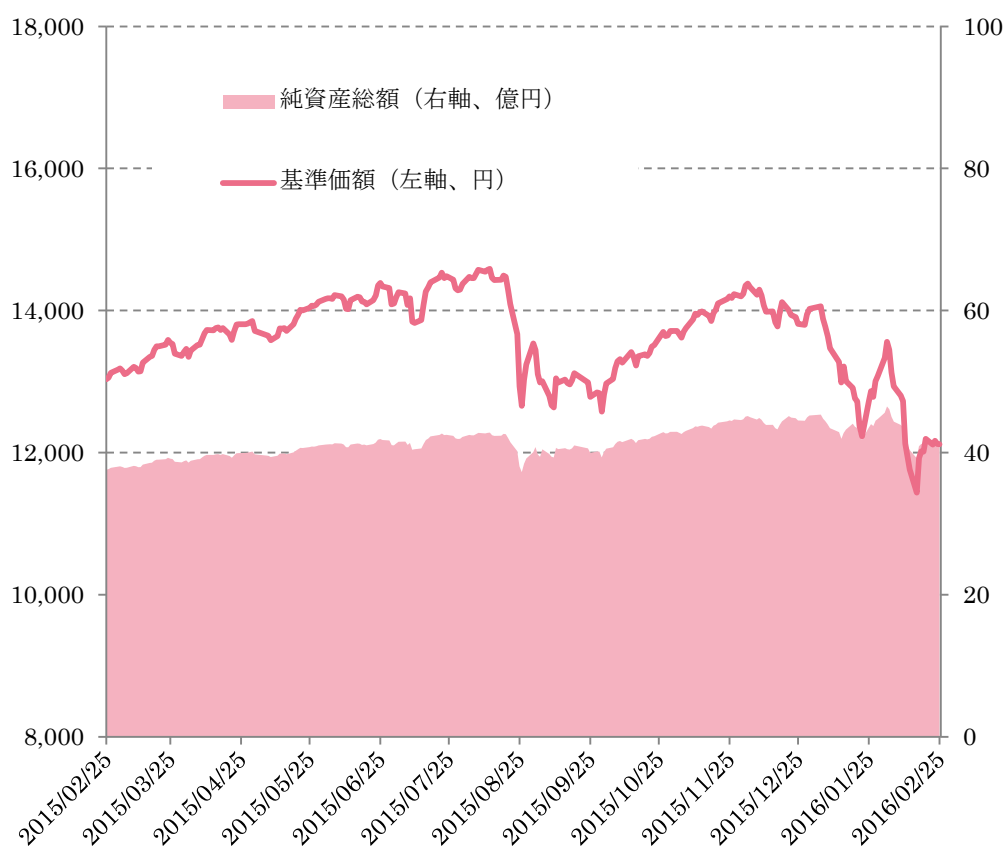
[電話] 03-6262-3923

[営業時間] 平日 9:00～17:00 定休日: 土日祝日・年末年始

運用経過の説明

期中の基準価額等の推移(2015年2月26日~2016年2月25日)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ-7.01%の下落となりました。



第3期首	13,030円
第3期末	12,117円
(既払分配金)	(-円)
騰落率	-7.01%

(注) 当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

世界各国の株式市場の変動により、組入れファンドの基準価額変動があり、当ファンドの基準価額も変動します。今期は、主に日本株に投資している比率が高く日本株式市場の影響が最も大きく、下落要因となりました。また、為替についても対ドルで円高が進み、基準価額の下落要因となりました。

変動要因についての詳細は後述(3項)の『投資環境』の通りです。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年2月26日～2016年2月25日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬 (投信会社)	147 (84)	1.079 (0.617)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(59)	(0.433)	
(受託銀行)	(4)	(0.029)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	5 (5)	0.037 (0.037)	(b) 投資信託受益証券の売買に係る支払手数料
(c) 保管費用等	1	0.007	(c) 保管費用等＝期中の保管費用等／期中の平均受益権口数
合計	153	1.123	

期中の平均基準価額は13,620円です。

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数

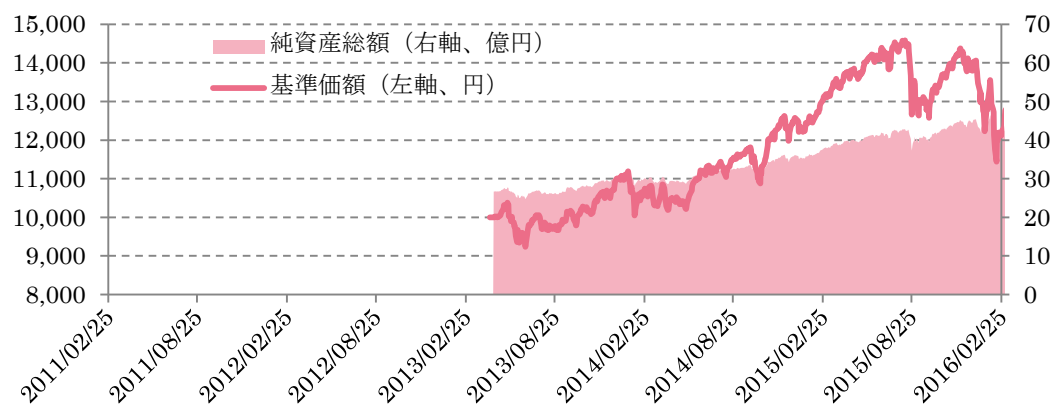
(c) 保管費用等＝期中の保管費用等／期中の平均受益権口数

(注) 各金額は各項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注) 各比率は各項目毎に少数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月25日～2016年2月25日)



	2014年2月25日 決算日	2015年2月25日 決算日	2016年2月25日 決算日
基準価額(円)	10,711	13,030	12,117
期間分配金合計(税込)	-	-	-
分配金再投資基準価額の騰落率	7.11%	21.65%	-7.01%
純資産総額(百万円)	3,005	3,760	4,164

(注) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

投資環境

当期は、アメリカが金融緩和の状態から利上げに向かうということがベースにあり、どちらにしても波乱はあると思っていましたが、一年を通してみると非常にわかりやすい流れであったように思います。上半期、いろいろなことがありましたが、主に各国政府等の手当てで大事には至らず事態が収束するという半年でした。下半期は、そのコントロールがもはや利かない状態で市場が翻弄されるという半年でありました。

3月は、1月からのギリシャ債務危機の余韻が市場に残り緊張が続いていましたが、それなりに安定した状態でスタートしました。ECBの思い切った量的緩和、また、日本の「GPIFの買い」という強力な助っ人で、日本・欧州市場は回復の途上。さえない米株式市場を尻目に、初春には日本株式市場に資金が流れ込む状況になり続伸、政府系の買い主体の存在とコーポレートガバナンス・コード導入での安心感で海外投資家の日本市場に対する見方が変わりつつあるとの記事が新聞をにぎわしました。

7月にはギリシャ危機が再燃、また、上海市場が2回にわたって急落、この時は最終的に中国政府の対応で市場は反騰しました。しかし、中国政府のコントロールに対する不信感が醸成されました。

8月には天津で大規模な爆発事故があり、同時に原油価格下落、米利上げ懸念も重なり、世界同時株安が始まりました。

10月の強烈な反騰の後、11月は日本郵政グループの上場もあり緩やかな上昇、12月はFRBの「緩やかな利上げ」発表という一大イベントがあり、不透明感が晴れて安定するかと思いましたが、やはり原油安、中国の失速懸念が続き不安定な年末になりました。

1月の年明け早々は、上海市場の暴落（初日からサーキットブレーカー）で始まり、北朝鮮の核実験などが世界市場を揺さぶる波乱の幕開けとなりました。ベースには中国の減速、原油安、米の利上げのスケジュールなど不安定要素がずっと残っており、FRBの「利上げは急がない」というメッセージや日銀のマイナス金利導入も一時のカンフル剤で乱高下が続き、一向に安定が見出せない状態でしたが2月中旬から産油国の協調で原油価格が戻し始め、ECBのドラギ総裁が3月の理事会に向け追加緩和の意向を再確認するなど市場安定化に向けた動きが出始めました。

当ファンドの運用経過と結果

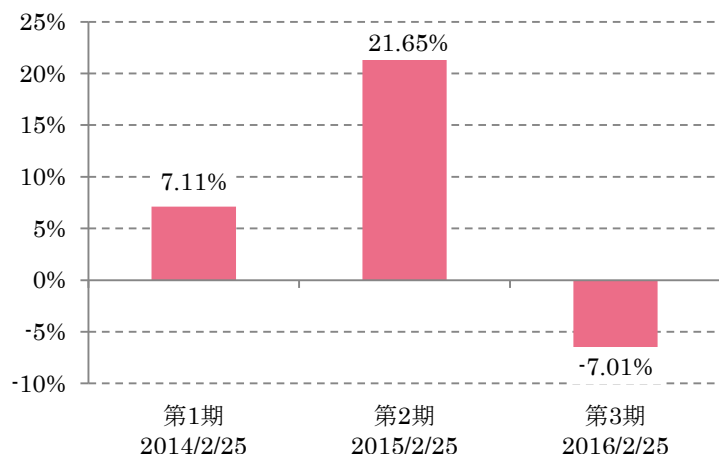
コードモファンドは、9月（当初想定時期）までに米利上げのショックに対する準備をすべくキャッシュの比率を上げることとし、6月末の時点ではキャッシュ比率を18%に高めました。また、日銀から「円安に対する不快感」（黒田発言）があったこともあり、輸出関連大型株ファンドを減らし中小型株ファンドの比率を上げ始めました。

7月、また8月末から9月にかけて大きく相場が下落しましたが、むしろチャンスと捕らえ、お客様から連続的な追加投資もあり、積極的な買い入れをいたしました。9月29日の下げの大底の日に買いを入れたのを今でもはっきり覚えています。また、増やしておいた中小型株ファンドの貢献もあり、軽微なダメージで済んだと思っています。

2016年は、年初から申年の洗礼を受けましたが、追加投資もあり、下落時には積極的な買いも入れています。一年を通じて、おおむね市場の動きに適合できたかとは思いますが、キャッシュ比率の増減をもう少しダイナミックにやるべきでした。特に、大幅反騰の10月に積極的にキャッシュ化を進めておけば、12月、またこの1月の波乱にも、さらに積極的に対応できたというのが反省点です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。以下のグラフは、当ファンドの期別基準価額騰落率です。



分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については0円とさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、元本部分と同様に運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期
当期分配金(税込み)	0円
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,116円

(注) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

基本スタンスは、十分なキャッシュを持ち、あらゆる事態に対応できることを常態とします。もちろん、市場に動揺が走り割安になったときは、果敢に買いに入ります。

為替の変動も大きいことを想定しており、日本株では影響を受けにくい中小型株のウェイトをさらに上げます。まだ注目されていない（むしろダメといわれている）エマージングや、世界的な気候変動による農水産物への影響にも注目しています。こうした方向性は、組み入れ各ファンドのファンドマネージャーからの情報、一般情報から独自に仮説を組み立て、さらにスイス・ジュネーブ市を拠点とする投資家ネットワークから得られる情報とつき合わせて確認していますが、その精度も今後さらに上げていかなければなりません。また、現時点において優秀なファンドを組み込んでいると自負していますが、こうした動きすべてに対応するため、さらに新たなファンドの組み入れも検討してゆくつもりです。今年もお客様と二人三脚で、世の中の流れと組み入れファンドの動きに注目しながら、慎重かつ果敢に運用してゆく所存です。御支援のほど、よろしく願いいたします。

お知らせ

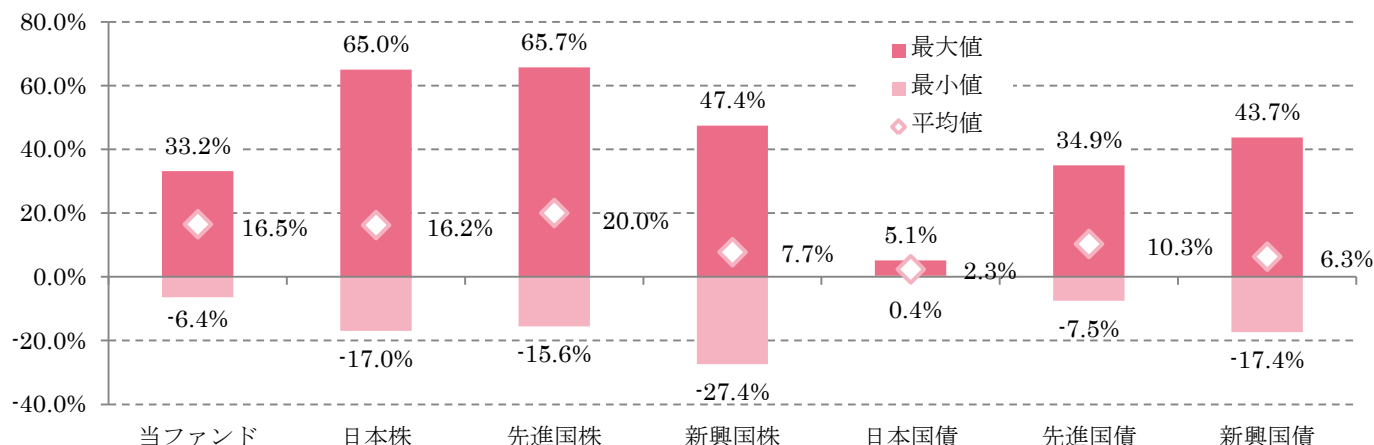
2015年2月26日から2016年2月25日までの期間に実施した信託約款の変更はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。
運用方法	ファンド・オブ・ファンズ方式により、主として国内外の投資信託証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券に投資します。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しますが、景気動向や市況動向を勘案して低位になることがあります。また、投資信託証券の銘柄の入替えを行うことがあります。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。(分配を行わないこともあります。) 当ファンドは分配金再投資専用とします。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年3月末～2016年2月末)



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年3月末から2016年2月末の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を示したものです。※当ファンドは設定日が2013年4月のため、2014年4月末からの年間騰落率となります。

(注) 上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に応じた数値とは異なります。

【各資産クラスの指数】

日本株式 : 東証株価指数(TOPIX)配当込み指数

先進国株式 : MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株式 : MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国国債 : シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国国債 : THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2016年2月25日現在)

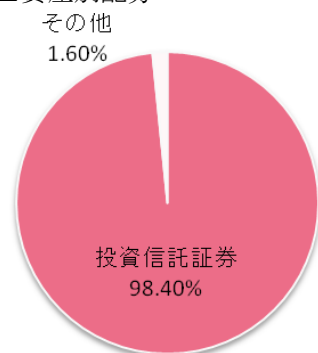
	第3期末(2016年2月25日)組入比率
TOPIX 連動型上場投資信託	17.72%
SBI 中小型割安成長株ファンド ジェリハイブ (適格機関投資家専用)	15.87%
ザ・2020 ビジョン (適格機関投資家用)	14.12%
TMA 長期投資ファンド (適格機関投資家限定)	12.29%
ひふみ投信	10.30%
さわかみファンド	9.94%
ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA (適格機関投資家限定)	6.53%
アトランティス・ジャパン・ホリゾンタル・ファンド USD クラス (アイルランド籍 USドル建て外国投資信託証券)	5.93%
コムジエスト・グロース・アメリカ (アイルランド籍 USドル建て外国投資法人)	2.29%
SBI 中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	1.61%
Vanguard S&P 500 ETF	0.84%
ニッポンコムジエスト・エマージング・マーケット・ファンド SA (適格機関投資家限定)	0.69%
SBI 小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	0.27%
その他 (短期金融資産等)	1.60%
組入ファンド数	13 銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

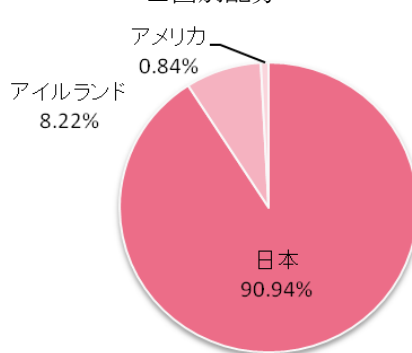
(注) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

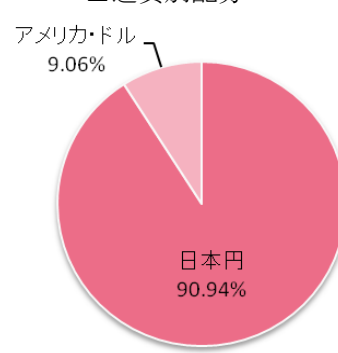
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しています。

純資産等

	第3期末(2016年2月25日)
純資産総額	4,164,706,988 円
受益権総口数	3,437,196,649 口
1万口当たり基準価額	12,117 円

当期(当作成期間)中における追加設定元本額は765百万円、同解約元本額は27百万円です。

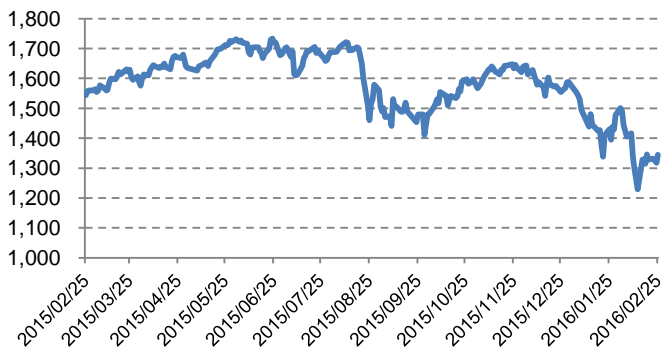
組入ファンドの概要

以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。詳細な内容については運用報告書（全体版）に記載しております。

1. TOPIX連動型上場投資信託

■ 基準価額の推移（2015年2月25日～2016年2月25日）

(円)



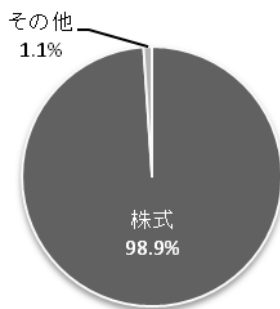
■ 貸借対照表

第14期 (平成27年7月10日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	226,998,091,650
株式	2,636,191,663,510
未収配当金	2,492,828,872
未収利息	131,499
その他未収収益	23,333,310
差入委託証拠金	5,418,385,000
流動資産合計	2,871,124,433,841
資産合計	2,871,124,433,841
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,412,370,270
未払金	1,823,830,856
未払収益分配金	38,060,226,580
未払受託者報酬	555,406,735
未払委託者報酬	1,073,917,755
未払利息	1,310,428
有価証券貸借取引受入金	160,624,163,741
その他未払費用	399,038,962
流動負債合計	203,950,265,327
負債合計	203,950,265,327
純資産の部	
元本等	
元本	2,068,490,575,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	598,683,593,514
(分配準備積立金)	76,888,131
元本等合計	2,667,174,168,514
純資産合計	2,667,174,168,514
負債純資産合計	2,871,124,433,841

■ 銘柄別投資比率（2015年7月31日現在）

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5
7	本田技研工業	輸送用機器	1.5
8	日本たばこ産業	食料品	1.3
9	KDDI	情報・通信業	1.3
10	ソニー	電気機器	1.0

● 資産別配分



● 国別配分



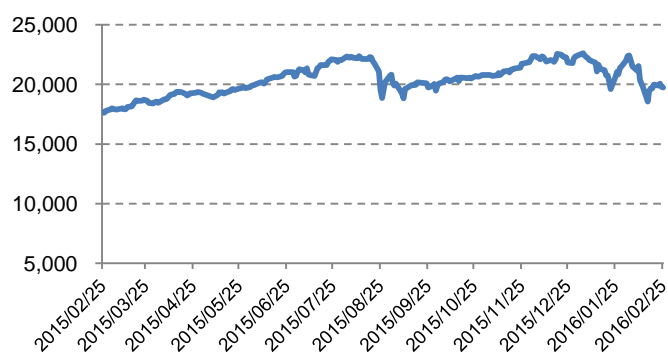
● 通貨別配分



2. SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)

■基準価額の推移 (2015年2月25日～2016年2月25日)

(円)



■1口当たりの費用明細 (2014年7月23日～2015年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	398	1.836	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(225)	(1.035)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(157)	(0.725)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	59	0.272	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(59)	(0.272)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.007	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	459	2.115	
期中の平均基準価額は、21,655円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入上位ファンド (2015年7月22日現在)

銘柄名	第9期末
中小型割安成長株・マザーファンド	% 99.7
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<ご参考> 中小型割安成長株・マザーファンド

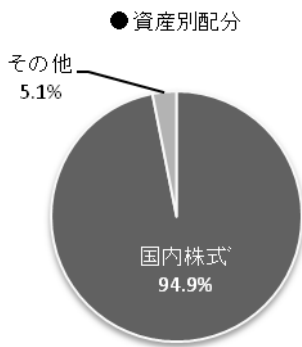
■ 上位 10 銘柄 (2015 年 7 月 22 日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	ダブル・スコープ	電気機器	円	日本	3.1
2	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	3.0
3	日進工具	機械	円	日本	2.9
4	東京個別指導学院	サービス業	円	日本	2.9
5	前田工織	その他製品	円	日本	2.7
6	セリア	小売業	円	日本	2.7
7	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	2.6
8	アイティメディア	サービス業	円	日本	2.4
9	日精イー・エス・ビー機械	機械	円	日本	2.4
10	エン・ジャパン	サービス業	円	日本	2.3
組入銘柄数			55銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注3) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



3. ザ・2020ビジョン（適格機関投資家用）

■基準価額の推移（2015年2月25日～2016年2月25日）

(円)



■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2014年12月19日～2015年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	163円	1.242%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,114円です。
(投 信 会 社)	(78)	(0.594)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.594)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	332	2.528	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(332)	(2.528)	
(c) そ の 他 費 用	14	0.109	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用 等)	(14)	(0.109)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用
合 計	509	3.879	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入上位ファンド

項 目	当 期 末
	2015年12月18日
ザ・2020ビジョンマザーファンド	100.7%
そ の 他	-0.7%

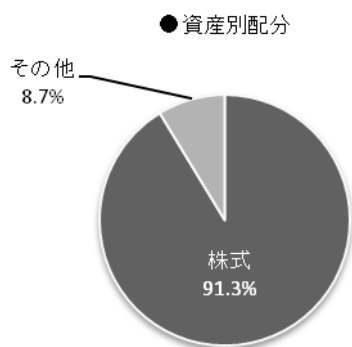
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■上位 10 銘柄（2015 年 12 月 18 日）

	銘柄名	業種	比率
1	住友金属鉱山	非鉄金属	5.44%
2	三菱商事	卸売業	5.22%
3	新日鐵住金	鉄鋼	4.49%
4	アルプス電気	電気機器	4.41%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.28%
6	三菱重工業	機械	4.21%
7	東芝	電気機器	4.12%
8	日本郵船	海運業	3.94%
9	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3.83%
10	楽天	サービス業	3.42%
組入銘柄数		54銘柄	

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。



4. TMA長期投資ファンド（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2015年2月25日～2016年2月25日）

(円)



■1万口あたりの費用明細

(2014年5月16日～2015年5月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81	0.513	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(68)	(0.432)	* 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.032)	* 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.049)	* 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.072)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.022	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.022)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	97	0.623	

期中の平均基準価額は、15,758円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■組入資産の明細（2015年5月15日現在）

	当期末		
	口数	評価額	比率
東京海上長期投資マザーファンド	千口 2,254,876	千円 4,230,148	% 100.0

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

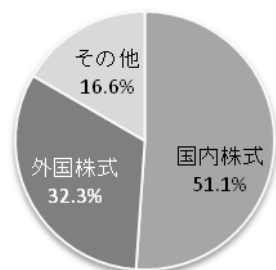
＜ご参考＞東京海上長期投資マザーファンド

■組入状況 組入上位 10 銘柄 (2015 年 5 月 15 日現在)

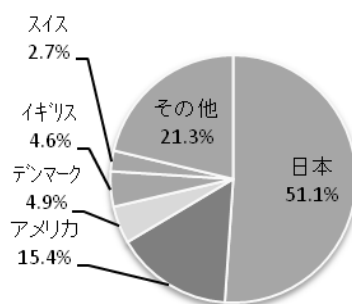
	銘柄名称	通貨	国/地域	投資比率
				%
1	キーエンス	円	日本	4.2
2	リンナイ	円	日本	3.3
3	エア・ウォーター	円	日本	3.1
4	INTERTEK GROUP PLC	英ポンド	イギリス	3.0
5	ミスミグループ本社	円	日本	3.0
6	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・ クローネ	デンマーク	2.9
7	ファナック	円	日本	2.8
8	NESTLE SA-REGISTERED	スイス・ フラン	スイス	2.7
9	日揮	円	日本	2.6
10	エムスリー	円	日本	2.6

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

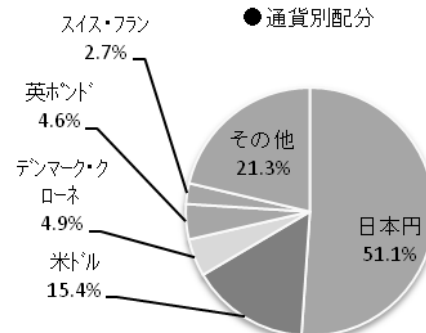
●資産別配分



●国別配分



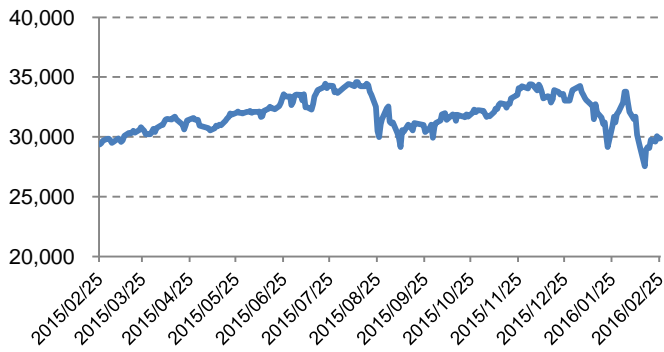
●通貨別配分



5. ひふみ投信

■基準価額の推移（2015年2月25日～2016年2月25日）

(円)



■1万口当りの費用の明細

項目	第7期 2014年10月1日～2015年9月30日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	318円 (146) (146) (26)	1.058% (0.486) (0.486) (0.086)	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は30,003円です。 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株)	91 (91)	0.304 (0.304)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用)	1 (0) (1)	0.004 (0.001) (0.003)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	410	1.366	

(注) 当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド（1銘柄）

銘柄名	第7期末 2015年9月30日	
	金額	比率
ひふみ投信マザーファンド		100.3%

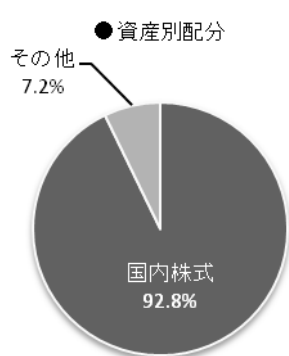
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

■組入上位銘柄 (2015年9月30日現在)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	あいホールディングス	株式	日本	卸売業	4.44%
2	ダブル・スコープ	株式	日本	電気機器	2.52%
3	GMOペイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	2.09%
4	楽天	株式	日本	サービス業	2.05%
5	セブテーニ・ホールディングス	株式	日本	サービス業	2.04%
6	丸井グループ	株式	日本	小売業	2.00%
7	U-NEXT	株式	日本	情報・通信業	1.97%
8	MonotaRO	株式	日本	小売業	1.88%
9	TSIホールディングス	株式	日本	繊維製品	1.84%
10	SBIホールディングス	株式	日本	証券、商品先物取引業	1.80%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

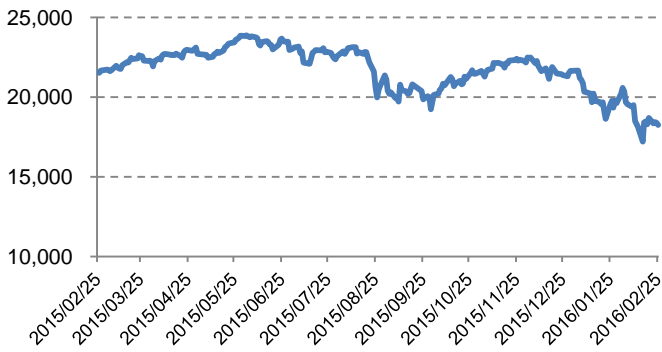
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。



6. さわかみファンド

■基準価額の推移 (2015年2月25日～2016年2月25日)

(円)



■1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	2014年8月26日～ 2015年8月24日		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	228	1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は21,136円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(125)	(0.592)	
(販売会社)	(80)	(0.377)	
(受託会社)	(23)	(0.108)	
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.012)	
(c) その他費用	2	0.01	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、法律顧問に対する費用等
(保管費用)	—	—	
(その他)	(2)	(0.01)	
合計	232	1.099	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数点第3位未満を四捨五入して表示しております。

■組入上位10銘柄 (2015年8月24日現在)

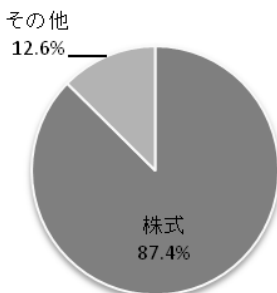
順位	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
2	プリンスホテル	ゴム製品	4.2%
3	日本電産	電気機器	3.0%
4	花王	化学	3.0%
5	TOTO	ガラス・土石製品	2.8%
6	国際石油開発帝石	鉱業	2.5%
7	三菱重工業	機械	2.5%
8	デンソー	輸送用機器	2.4%
9	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.4%
10	ダイキン工業	機械	2.3%
組入銘柄数		108銘柄	

(注1) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注2) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

●資産別配分



●国別配分



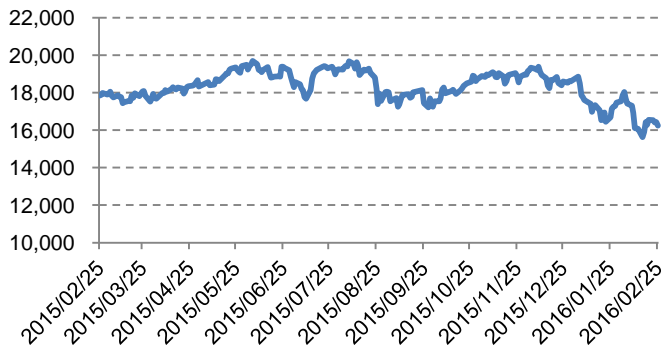
●通貨別配分



7. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A (適格機関投資家限定)

■ 基準価額の推移 (2015年2月25日～2016年2月25日)

(円)



■ 1 万口当たりの費用の明細

項目	当期 2014/12/26～2015/12/25		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	18,245 円		期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬 (投信会社)	197 円 (118)	1.080% (0.648)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(59)	(0.324)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(20)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株式)	17 (17)	0.092 (0.092)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.078 (0.078)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保管費用)	12 (11)	0.066 (0.060)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.000)	・外国株式に関する各種手数料等
合計	240	1.316	

(注)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注)消費税は報告日の税率を採用しています。
 (注)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
 (注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 投資信託財産の構成 (2015年12月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	10,041,606	99.5
コール・ローン等、その他	51,678	0.5
投資信託財産総額	10,093,284	100.0

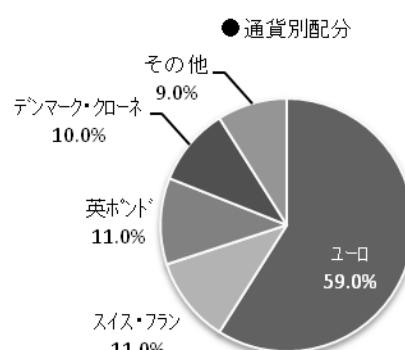
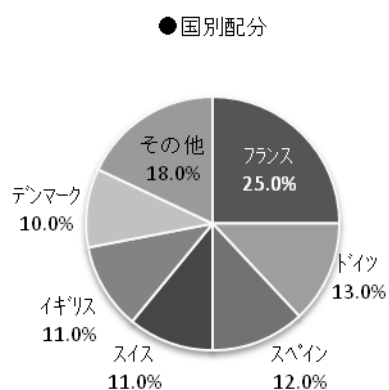
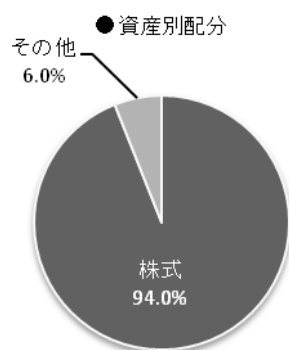
(注)金額の単位未満は切り捨て。
 (注)ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,743,112 千円)の投資信託財産総額(10,041,546 千円)に対する比率は97.0%です。

■上位 10 銘柄の推移

第 8 期末(2015 年 12 月 25 日)

順位	銘柄	MSCI 業種 10 分類	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.2%
2	AMADEUS IT HOLDINGS SA	情報技術	スペイン	5.8%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	4.3%
4	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.3%
5	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.2%
6	COLOPLAST-B	ヘルスケア	デンマーク	4.1%
7	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	4.0%
8	ARM HOLDINGS PLC	情報技術	イギリス	3.9%
9	BAYER AG-REG	ヘルスケア	ドイツ	3.8%
10	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	3.5%

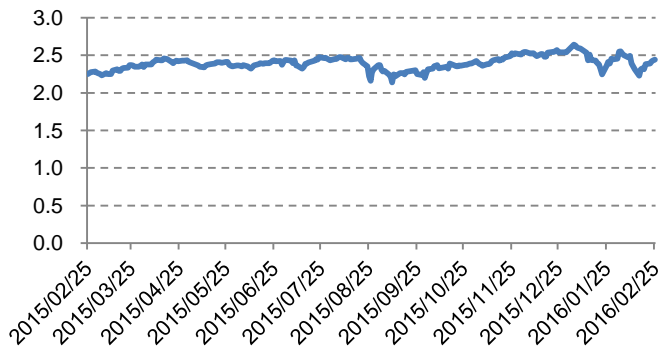
国別は基本的に MSCI 分類を使用しています。



8. アトランティス・ジャパン・ホプ・コミュニティーズ・ファンド USD クラス (アイルランド籍 USドル建て外国投資信託証券)

■ 基準価額の推移 (2015年2月25日～2016年2月25日)

(米ドル)



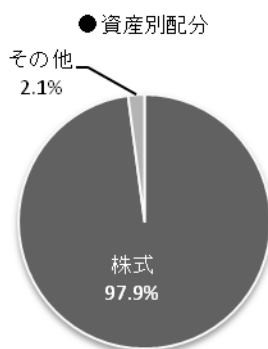
Atlantis International Umbrella Fund

Balance Sheet
As at 31st December 2014

	Notes	Atlantis Asian Fund US\$	Atlantis China Fund US\$	Atlantis China Healthcare Fund US\$	Atlantis Japan Opportunities Fund US\$
Assets					
Financial assets at fair value through profit or loss:					
-Transferable securities	5,7	16,512,585	126,606,188	139,017,400	27,624,984
Amounts receivable on sale of investments		274,111	494,304	631,795	130,514
Cash	10	1,239,811	1,582,796	5,138,775	406,664
Dividend and bank interest receivable		4,497	96,710	19,342	49,651
Sundry debtors		2,797	8,015	7,915	3,346
Total assets		18,033,801	128,788,013	144,815,227	28,215,159
Liabilities					
Payable for investments purchased		-	-	1,801,924	131,782
Amounts payable on units redeemed		-	-	-	68,192
Management fees	3,4	19,587	196,397	127,375	35,730
Administration fees	3,4	17,099	74,934	84,235	15,752
Trustee fees	3,4	3,413	23,659	25,726	5,333
Bank interest payable		16	6	-	-
Other payables		19,310	120,189	815,327	19,707
Total liabilities (excluding net assets attributable to holders of redeemable units)		59,425	415,185	2,854,587	276,496
NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO HOLDERS OF REDEEMABLE UNITS		17,974,376	128,372,828	141,960,640	27,938,663
REDEEMABLE UNITS IN ISSUE					
US Dollar Class \$	12	2,393,733	19,589,961	73,809,739	9,420,972
Euro Class €	12	1,207	-	-	80,000
Sterling Class £	12	519	-	-	176,679
US Dollar Class D \$	12	1,000	-	-	-
NET ASSET VALUE PER REDEEMABLE UNIT					
US Dollar Class \$	13	7.49	6.55	1.92	2.16
Euro Class €	13	11.78	-	-	22.50
Sterling Class £	13	10.55	-	-	19.72
US Dollar Class D \$	13	11.94	-	-	-

The Balance Sheet is continued on page 27.

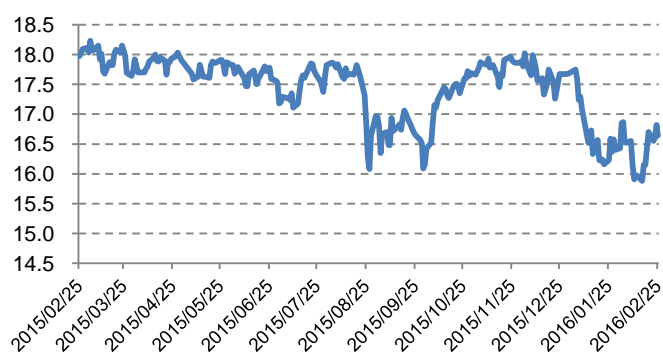
The accompanying notes form an integral part of these financial statements



9. コムジエスト・グロース・アメリカ (アイルランド籍 USドル建外国投資法人)

■ 基準価額の推移 (2015年2月25日～2016年2月25日)

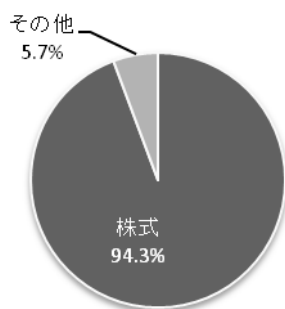
(米ドル)



STATEMENT OF FINANCIAL POSITION - UNAUDITED
As at 30 June 2015 (continued)

	Note	COMGEST GROWTH AMERICA USD 30 June 2015
Assets		
Financial assets at fair value through profit or loss	7	53,230,119
Cash at bank	8	2,960,934
Subscriptions receivable		874,539
Dividends and interest receivable		38,801
Receivable from Investment Manager		-
Other assets		10,401
Total assets		57,114,794
Liabilities		
Payable on redemptions		621,956
Investment manager's fees payable	5	63,353
Expenses payable		8,917
Total liabilities (excluding net assets attributable to holders of redeemable participating shares)		694,226
Total net assets attributable to holders of redeemable participating shares	17	56,420,568

● 資産別配分



● 国別配分



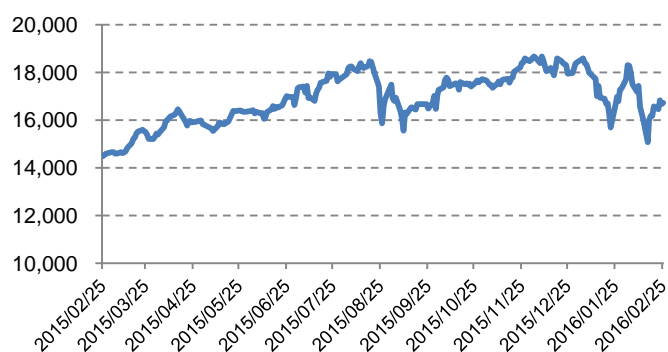
● 通貨別配分



10. SBI 中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)

■基準価額の推移 (2015年2月25日～2016年2月25日)

(円)



■1口当たりの費用明細 (2014年1月23日～2015年1月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	198	1.620	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(124)	(1.017)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(66)	(0.539)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.167	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式会社)	(20)	(0.167)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	219	1.793	

期中の平均基準価額は、12,246円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
 (注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。
 (注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
 (注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入上位ファンド (2015年1月22日現在)

銘柄名	第10期末
中小型成長株・マザーファンド	%
	99.7
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ご参考＞中小型成長株・マザーファンド

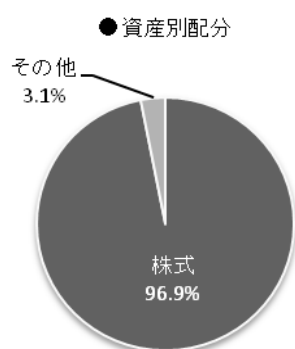
■組入上位 10 銘柄 (2015 年 1 月 22 日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	朝日インテック	精密機器	円	日本	3.9
2	クスリのアオキ	小売業	円	日本	3.8
3	アークランドサービス	小売業	円	日本	3.8
4	あみやき亭	小売業	円	日本	3.4
5	ホシザキ電機	機械	円	日本	3.4
6	寺崎電気産業	電気機器	円	日本	3.3
7	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	円	日本	3.2
8	カカクコム	サービス業	円	日本	3.2
9	レーザーテック	電気機器	円	日本	3.2
10	ペガサスミシン製造	機械	円	日本	2.8
組入銘柄数			47銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

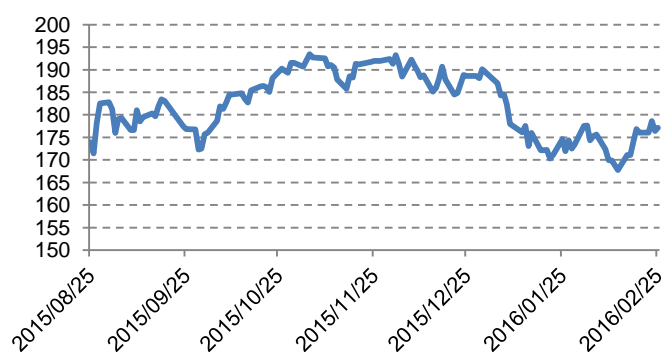
(注3) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



1 1. Vanguard S&P 500 ETF

■ 基準価額の推移 (2015年8月25日～2016年2月25日)

(円)



Fund Profile

As of December 31, 2015

Share-Class Characteristics

	Investor Shares	ETF Shares	Admiral Shares
Ticker Symbol	VFINX	VOO	VFIAX
Expense Ratio ¹	0.17%	0.05%	0.05%
30-Day SEC Yield	1.99%	2.12%	2.14%

Portfolio Characteristics

	Fund	S&P 500 Index	DJ U.S. Total Market FA Index
Number of Stocks	503	504	3,960
Median Market Cap	\$81.0B	\$81.0B	\$51.4B
Price/Earnings Ratio	20.5x	20.5x	21.9x
Price/Book Ratio	2.8x	2.8x	2.7x
Return on Equity	18.5%	18.3%	17.2%
Earnings Growth Rate	9.2%	9.2%	9.5%
Dividend Yield	2.2%	2.2%	2.1%
Foreign Holdings	0.0%	0.0%	0.0%
Turnover Rate	3%	—	—
Short-Term Reserves	0.0%	—	—

Volatility Measures

	S&P 500 Index	DJ U.S. Total Market FA Index
R-Squared	1.00	0.99
Beta	1.00	0.98

These measures show the degree and timing of the fund's fluctuations compared with the indexes over 36 months.

Ten Largest Holdings (% of total net assets)

Apple Inc.	Technology Hardware, Storage & Peripherals	3.3%
Alphabet Inc.	Internet Software & Services	2.5
Microsoft Corp.	Systems Software	2.5
Exxon Mobil Corp.	Integrated Oil & Gas	1.8
General Electric Co.	Industrial Conglomerates	1.6
Johnson & Johnson	Pharmaceuticals	1.6
Amazon.com Inc.	Internet Retail	1.4
Wells Fargo & Co.	Diversified Banks	1.4
Berkshire Hathaway Inc.	Multi-Sector Holdings	1.4
JPMorgan Chase & Co.	Diversified Banks	1.4
Top Ten		18.9%

The holdings listed exclude any temporary cash investments and equity index products.

Investment Focus

Style		Value	Blend	Growth
Market Cap	Large			
	Medium			
	Small			

Statement of Changes in Net Assets

	Year Ended December 31,	
	2015 (\$000)	2014 (\$000)
Increase (Decrease) in Net Assets		
Operations		
Net Investment Income	4,412,491	3,491,270
Realized Net Gain (Loss)	5,863,778	2,934,840
Change in Unrealized Appreciation (Depreciation)	(7,366,726)	16,592,771
Net Increase (Decrease) in Net Assets Resulting from Operations	2,909,543	23,018,881
Distributions		
Net Investment Income		
Investor Shares	(534,841)	(507,320)
ETF Shares	(728,706)	(414,084)
Admiral Shares	(3,127,986)	(2,181,851)
Signal Shares	—	(376,834)
Realized Capital Gain		
Investor Shares	—	—
ETF Shares	—	—
Admiral Shares	—	—
Signal Shares	—	—
Total Distributions	(4,391,533)	(3,480,089)
Capital Share Transactions		
Investor Shares	(1,787,828)	(2,739,056)
ETF Shares	13,021,182	10,322,174
Admiral Shares	10,808,168	48,413,004
Signal Shares	—	(36,640,079)
Net Increase (Decrease) from Capital Share Transactions	22,041,522	19,356,043
Total Increase (Decrease)	20,559,532	38,894,835
Net Assets		
Beginning of Period	198,712,172	159,817,337
End of Period ¹	219,271,704	198,712,172

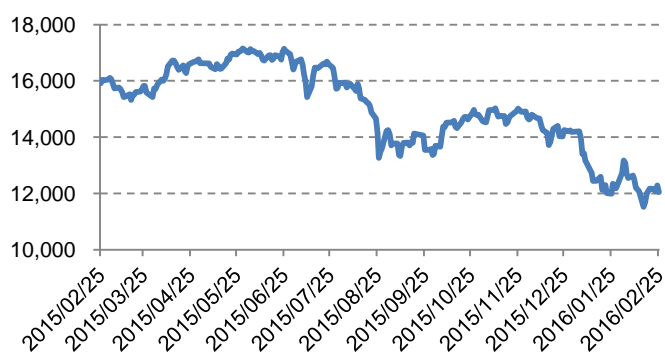
¹ Net Assets—End of Period includes undistributed (overdistributed) net investment income of (\$93,881,000) and (\$114,839,000).



12. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A (適格機関投資家限定)

■ 基準価額の推移 (2015年2月25日～2016年2月25日)

(円)



■ 1万口当たりの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/12/26～2015/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	15,499 円		各期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	167 円	1.080%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(100)	(0.648)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(50)	(0.324)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の
(受託会社)	(17)	(0.108)	情報提供等の対価
(b)売買委託手数料	24	0.152	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(24)	(0.152)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	10	0.064	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.064)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	27	0.176	(d)その他費用＝期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.132)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資
(監査費用)	(1)	(0.008)	金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(2)	(0.015)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他2)	(3)	(0.022)	・外国株式に関する各種手数料等(ADR 手数料や税務代理人費用等)
(その他2)	(3)	(0.022)	・インド株式におけるキャピタルゲイン課税等
合計	228	1.472	

(注)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 投資信託財産の構成 (2015年12月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千円	%
	8,357,707	99.5
コール・ローン等、その他	42,097	0.5
投資信託財産総額	8,399,804	100.0

(注)金額の単位未満は切り捨て。

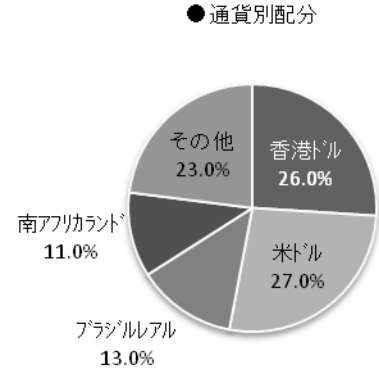
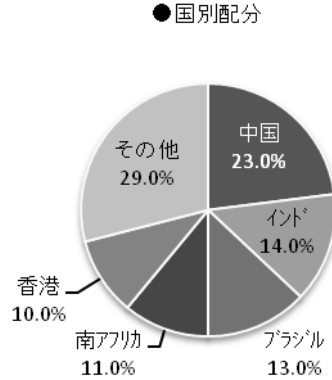
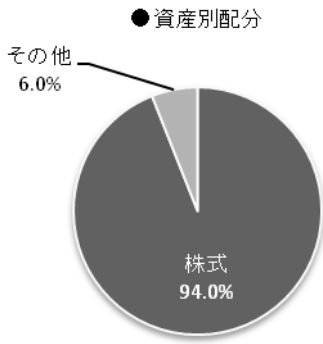
(注)ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(8,182,452千円)の投資信託財産総額(8,585,396千円)に対する比率は95.3%です。

■上位 10 銘柄の推移

第 8 期末(2015 年 12 月 25 日)

順位	銘柄	MSCI 業種 10 分類	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	7.0%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	6.3%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	5.5%
4	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.8%
5	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	4.2%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	4.2%
7	CKH HOLDINGS	資本財・サービス	香港	4.0%
8	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.6%
9	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.6%
10	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.4%

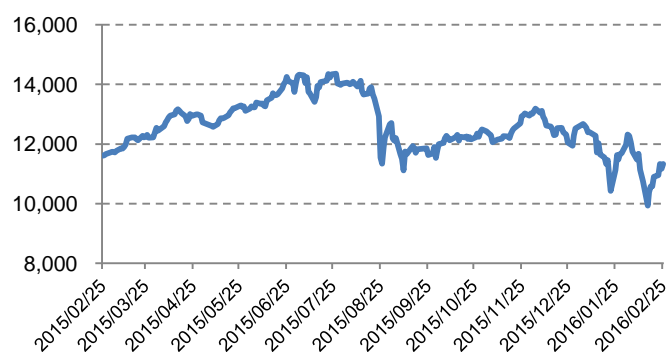
国別は基本的に MSCI 分類を使用しています。



13. SBI 小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)

■基準価額の推移 (2015年2月25日～2016年2月25日)

(円)



■1口当たりの費用明細 (2014年12月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	138	1.836	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(78)	(1.037)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.724)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.152	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.152)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	149	1.994	
期中の平均基準価額は、7,498円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入上位ファンド (2015年12月22日現在)

銘 柄 名	第10期末
小型成長株・マザーファンド	% 99.5
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<ご参考>小型成長株・マザーファンド

■組入上位 10 銘柄 (2015 年 12 月 22 日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.7
2	クックパッド	サービス業	円	日本	3.7
3	オープンハウス	不動産業	円	日本	3.6
4	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	円	日本	3.5
5	鴻池運輸	陸運業	円	日本	3.5
6	ライドオン・エクスプレス	サービス業	円	日本	3.5
7	ペクトル	サービス業	円	日本	3.4
8	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	円	日本	3.1
9	アトラ	サービス業	円	日本	3.0
10	ウィルグループ	サービス業	円	日本	2.7
組入銘柄数			54銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

